

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和2年8月25日	担当部署	産業観光交流部 施設経営管理室
-------	-----------	------	-----------------

※以下は令和2年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	Jーホールディングス 株式会社		
代表者	代表取締役 早川 寿男		
	<input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他	
所在地	新潟県上越市西本町四丁目18番12号		
設立年月日	平成25年9月3日		
資本金	100,000千円	市出資割合	80.2%
設立目的	次の事業を営む会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配又は管理すること及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。 1 温泉施設、宿泊施設、スキー場施設その他附帯施設の経営及び管理運営に関する業務 2 物品、特産品等の製造及び販売並びに委託販売に関する業務 3 各種イベント、事業及び物品の企画立案、広告宣伝並びに調査研究に関する業務 4 不動産の売買、賃貸借管理及びその仲介に関する業務 5 保険代理業 6 旅行業・旅行代理業 7 上越市からの受託事業に関する業務 8 その他付帯関連する一切の業務		
主な事業	(1) 事業会社（7社）の経営管理及び経営指導 (2) 上越妙高駅 SAKURA プラザ内の軽飲食店（えちご食処7つのおもてなし）の運営（令和元年8月末をもって事業譲渡済み）		

3 役員数

（単位：人）

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	1	7	8	8	0	0
監査役	0	2	2	2	0	0
計	1	9	10	10	0	0

4 職員数

（単位：人）

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	1	1	0
その他	0	0	0
計	1	1	0

5 事業実績（概要）

【第7期（令和元年度）の経営状況】

- ・ 第7期の売上高は、事業子会社からの負担金収入が増加したことなどから本社部門の売上高が4,725千円増加した一方、令和元年8月末をもって7つ屋部門を事業譲渡したことにより飲食売上が27,915千円減少し、前期と比較して23,191千円減の29,765千円（43.8%の減）となりました。
- ・ 7つ屋部門の事業譲渡に伴い売上原価や販売費及び一般管理費が大幅に減少したことなどから、最終的な当期純利益は、前期から6,720千円改善し、△5,035千円となりました。
- ・ この結果、第7期末の累積欠損金は75,852千円となり、純資産額は331,335千円となりました。

【第7期の主な取組内容】

- ・ 各事業子会社へ定期的に訪問し、施設運営の課題等の聞取りを行い迅速に対応するとともに、施設の維持管理や機械設備の運営の見直しなど経費の縮減に向けた提案を行いました。
- ・ 毎月、営業会議を開催し、各社の取組内容や反省を踏まえた次月以降の計画の策定を促し、経営会議では、各社の月次試算表から対策を検討し、各社の経営改善に取り組みました。

（以下、主な取組項目とその内容）

取組項目	主な内容
さらなる品質アップ	・ 継続的なスタッフミーティングによるスタッフの気力向上
営業の拡大	・ 月1回の営業会議及び経営会議 ・ 共同で2回の広告掲載、各社におけるチラシ、新聞、SNSの活用 ・ グループ会社利用券の発行を市内3社と契約 ・ お客様アンケートに基づく改善策の実施
施設運営の見直し	・ 経営の効率化に向けた営業時間や営業体制等の見直しを検討

【第7期の部門別実績】

（単位：千円）

部門名	区分	第5期 （平成29年度）	第6期 （平成30年度）	第7期 （令和元年度）
本社	売上高	2,066	3,907	8,632
	経常利益	△17,721	△13,804	△5,170
7つ屋	売上高	49,166	49,048	21,133
	経常利益	1,992	2,338	△58
合計（※）	売上高	51,234	52,956	29,765
	経常利益	△15,729	△11,465	△5,229

※ 端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

【事業子会社（株）キューピットバレイ）の解散について】

- ・ Jーホールディングス株の事業子会社である（株）キューピットバレイが、令和2年3月31日をもって解散しました。

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第5期	第6期	第7期
		自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日	自平成31年4月1日 至令和2年3月31日
損益計算書	売上高	51,234	52,956	29,765
	売上原価	19,558	18,153	8,423
	売上総利益	31,675	34,803	21,342
	販売費及び 一般管理費	48,997	47,197	28,302
	営業利益	△17,321	△12,394	△6,960
	営業外収益	1,608	928	1,749
	営業外費用	16	0	18
	経常利益	△15,729	△11,465	△5,229
	特別利益	0	0	484
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	△15,729	△11,465	△4,745
	法人税等	290	290	290
当期純利益	△16,019	△11,755	△5,035	
項 目		平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在	令和2年3月31日現在
貸借対照表	資 産	358,001	348,750	333,139
	負 債	9,875	12,380	1,803
	純資産	348,126	336,371	331,335
	資本金	100,000	100,000	100,000
	利益剰余金	△59,061	△70,817	△75,852
その他	307,187	307,187	307,187	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額（税込）

（単位：千円）

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
①	直江津屋台会館業務委託料	653	653	658	受付・清掃業務
②					
③					
④					
⑤					
計		653	653	658	

(2) 財政援助額（税込）

（単位：千円）

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
①	補助金（助成金）	0	0	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他（ ）	0	0	0	
計		0	0	0	

8 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で事業子会社の経営の先行きが不透明の中、収入（売上高及び雑収入等）7,950千円、経常損失3,050千円を見込み、次のとおり計画を策定しました。

(1) 活動計画

- ・ 事業子会社への訪問並びに経営会議等を開催し、各社の経営改善を推進します。引き続き、経費削減に向けた見直しを図り、個社別課題に取り組むとともに、売上高のアップを目指します。

(2) 収支計画

（単位：千円）

	金額
収入	7,950
一般管理費	11,000
経常損失	▲3,050

※ このほか、定時株主総会後の取締役会において、事業子会社から約5,600千円の経営指導料収入について負担してもらうことを決議しております。

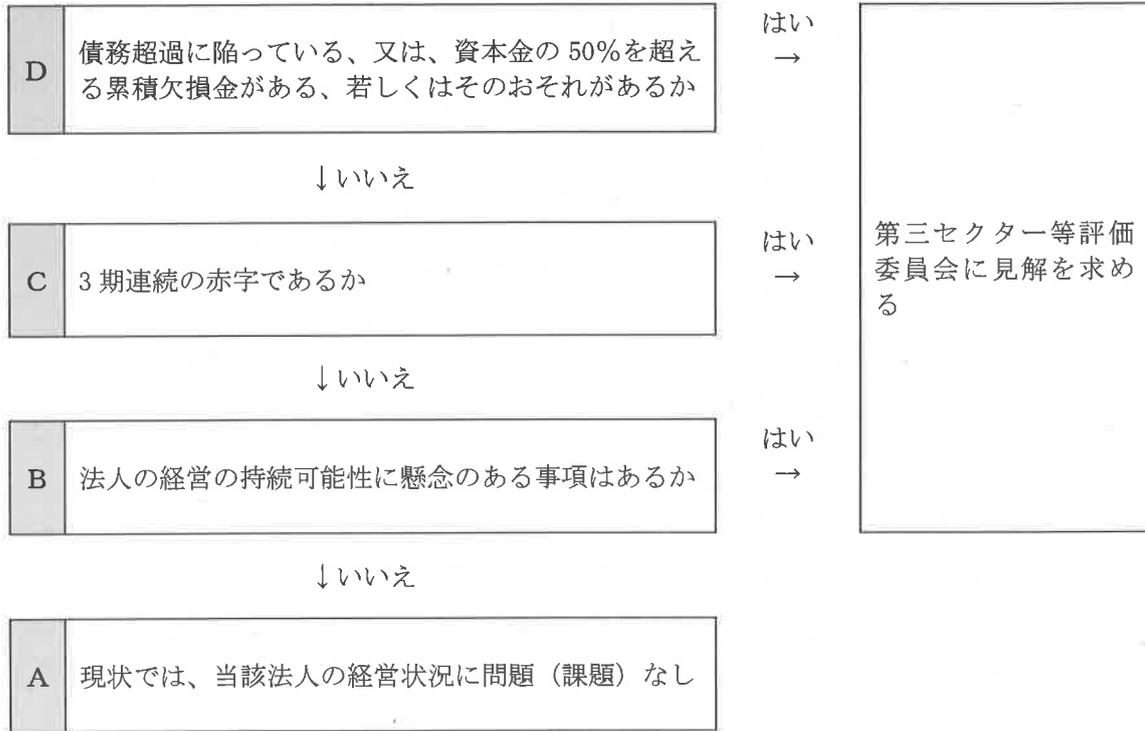
(2) 中長期経営計画

なし

9 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	C	→ BからD評価の法人は(2)へ
<p>【特記事項】</p> <p>創業以来7期連続で単年度赤字を計上したことから、C評価となりました。</p> <p>なお、資本金100,000千円のほか、資本剰余金307,187千円を有していることから、D評価には該当しません。</p>		

(2) 第三セクター等評価委員会の分析・評価

第三セクター等評価委員会の評価
<input checked="" type="checkbox"/> 課題あり <input type="checkbox"/> 課題なし
第三セクター等評価委員会の分析
【上記評価の理由】 ① 事業子会社に対する人事権や事業会社の資源の有効活用など、ホールディングス会社としての機能が十分に発揮されていない。 事業子会社の方向性を定めていくこともホールディングス会社としての役割であり、スピードかつ柔軟性をもって経営管理を行っていく必要がある。 ② 事業子会社からの経営指導料が唯一の収入源であるが、事業子会社の経営状況は厳しく、安定した収入となっていない。事業子会社が価値を感じる経営指導をする必要がある。
【その他指摘事項等】 ③ 共同仕入れによるコストダウンや共同宣伝、人材の最適配置などホールディングス会社の使命を果たすべきである。

(3) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針
① コロナ禍により厳しい経営環境にもあることから、今後の経営状況を見極めながら、事業子会社の経営管理を行う。また、事業子会社の方向性についても、施設設置者である市や事業子会社と協議しながら検討を進める。 ② 定期的に経営会議を開催し、価値ある親会社となるよう取組を進める。 ③ グループ会社全体での宣伝活動を行うなど、スケールメリットを生かしたグループ会社運営を目指していく。
市担当部署による対応方針
・ Jーホールディングス(株)本体の資金が年々減少していることから、持株会社化した目的が早期に達成できるよう事業子会社の経営改善や民営化等に向けた取組を支援していく。

J-ホールディングスグループ経営状況一覧

1 年度経営・財務状況

(単位：千円)

法人名	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
株式会社 キューピットバレイ	売上高	499,573	501,294	363,092
	営業利益	▲ 17,970	▲ 1,787	▲ 61,393
	当期損益	▲ 17,509	520	▲ 5,795
	資産	218,747	202,835	92,954
	負債	199,188	182,756	78,670
	純資産	19,559	20,079	14,284
柿崎総合開発 株式会社	売上高	115,331	104,918	97,704
	営業利益	▲ 18,526	▲ 17,734	▲ 13,343
	当期損益	▲ 17,575	▲ 15,455	▲ 10,211
	資産	84,205	68,043	57,753
	負債	9,307	8,600	8,521
	純資産	74,898	59,443	49,232
株式会社 大潟地域活性化センター	売上高	115,954	116,273	115,873
	営業利益	▲ 278	▲ 381	4
	当期損益	14	154	3,404
	資産	11,438	10,977	17,876
	負債	7,817	7,201	10,696
	純資産	3,621	3,776	7,180
株式会社 ゆったり郷	売上高	161,347	159,056	152,444
	営業利益	▲ 1,580	193	▲ 5,064
	当期損益	118	117	409
	資産	50,901	51,734	50,028
	負債	16,348	17,063	14,949
	純資産	34,553	34,670	35,080
黒倉ふるさと振興 株式会社	売上高	73,272	71,802	75,863
	営業利益	▲ 4,175	▲ 6,013	▲ 596
	当期損益	▲ 3,671	▲ 6,736	248
	資産	26,784	20,415	20,643
	負債	4,347	4,714	4,694
	純資産	22,437	15,701	15,949
三和振興 株式会社	売上高	99,961	105,324	103,510
	営業利益	▲ 7,011	▲ 3,560	▲ 5,321
	当期損益	▲ 6,553	▲ 2,983	▲ 2,668
	資産	9,808	13,419	6,481
	負債	14,634	21,227	16,958
	純資産	▲ 4,826	▲ 7,808	▲ 10,477
株式会社 ゆめ企画名立	売上高	580,312	590,777	550,046
	営業利益	3,868	612	▲ 11,334
	当期損益	3,917	1,199	▲ 7,920
	資産	188,222	168,308	143,569
	負債	83,447	62,334	45,515
	純資産	104,775	105,974	98,054
《参考値》 事業会社7社合計	売上高	1,645,750	1,649,443	1,458,533
	営業利益	▲ 45,671	▲ 28,671	▲ 97,048
	当期損益	▲ 41,258	▲ 23,183	▲ 22,534
	資産	590,105	535,731	389,304
	負債	335,087	303,896	180,003
	純資産	255,018	231,835	209,302

※ 端数処理の都合上、合計額が合致しない場合がございます。

2 施設の主な利用状況

(単位：人)

法人名	施設名	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
株式会社 キューピットバレイ	雪だるま高原	センターハウス	117,000	118,900	72,550
		雪の湯	59,027	57,206	24,647
		久比岐野	5,059	5,006	4,257
柿崎総合開発 株式会社	柿崎マリンホテル ハマナス	宿泊	5,946	5,508	5,198
		風呂	14,412	14,413	9,761
		宴会	6,491	6,114	5,116
		レストラン	8,436	7,989	4,009
		貸室	817	571	416
株式会社 大瀧地域活性化センター	大瀧健康 スポーツプラザ 鶴の浜人魚館	風呂	65,412	65,245	63,093
		プール	19,894	19,807	18,575
		共通	4,933	4,583	4,352
株式会社 ゆったりの郷	吉川 ゆったりの郷	風呂	79,245	78,609	75,085
		レストラン	52,404	51,310	49,253
黒倉ふるさと振興 株式会社	板倉保養センター やすらぎ荘	宿泊	1,390	1,430	1,487
		風呂	24,511	23,254	23,435
		宴会	4,244	3,940	3,702
		貸室	835	1,016	938
三和振興 株式会社	三和ネイチャー リングホテル 米本陣	宿泊	4,189	5,065	5,032
		風呂	7,495	8,273	6,748
		宴会	7,373	6,920	7,101
		レストラン	2,711	2,872	1,743
株式会社 ゆめ企画名立	うみてらす名立	宿泊	11,215	11,247	10,685
		日帰り	188,144	200,718	201,283
		風呂	123,817	121,101	118,617
		レストラン	50,454	59,754	53,655

3 経営状況の概要

法人名	直近期の経営状況及び「ありたい姿」など
株式会社 キューピットバレイ	<ul style="list-style-type: none"> 「雪の湯」休館、記録的少雪、新型コロナウイルスの影響により令和2年3月31日付で会社を解散
柿崎総合開発 株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊客や宴会需要の減少等により、5期連続の赤字計上 地域活性化を図る観光拠点として、同業他社と連携し相互に発展する
株式会社 大瀧地域活性化センター	<ul style="list-style-type: none"> 例年並の売上を確保し、6期連続の最終黒字を達成 プール施設を強みと捉え、効率のよい運営を図る
株式会社 ゆったりの郷	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍での売上減少の中、経費の節減により14期連続黒字を達成 どこにも負けない愛社精神により、お客様へのもてなしを育む
黒倉ふるさと振興 株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 芝桜の植栽により入浴、食堂の利用者が増加、黒字転換を果たした 憩いの場、素晴らしい里山の景観を楽しみゆったりできる宿を目指す
三和振興 株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 利用客の減少等により前期比減収、4期連続の赤字となる お客様に安心感を持っていただき、地元上越に愛される会社を目指す
株式会社 ゆめ企画名立	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化やうみがたり特需の落ち着きにより利用客が減少、前期比減収減益となり、単年度赤字を計上 人と人との絆が織りなす、日本一の「海の食彩リゾート」を目指す

4 事業子会社の経営状況の分析・評価のフローチャートによる評価

法人名	フローチャートによる評価	特記事項
株式会社 キュービットバレイ	D	令和2年3月31日に解散したため、評価委員会の分析・評価の対象としない。
柿崎総合開発 株式会社	C	5期連続で単年度赤字を計上
株式会社 大潟地域活性化センター	A	
株式会社 ゆったりの郷	A	
黒倉ふるさと振興 株式会社	A	
三和振興 株式会社	D	債務超過
株式会社 ゆめ企画名立	A	

○ 柿崎総合開発 株式会社

(1) 第三セクター等評価委員会の分析・評価

第三セクター等評価委員会の評価
<input checked="" type="checkbox"/> 課題あり <input type="checkbox"/> 課題なし
第三セクター等評価委員会の分析
【上記評価の理由】 ① このまま赤字基調が続けば、債務超過になる日も近く、黒字化が求められる。宿泊業の労働分配率の平均は約40～50%だが、当社は約63%であり、人員配置の適正化の必要がある。人員の適正化ができなければ、黒字化は厳しいだろう。
【その他指摘事項等】 ② 売上（通勤手当を含む）に対する人件費率のバランスは検討・確認すべきである。 ③ 指定管理施設であるため大規模修繕は市が行い、小規模修繕は指定管理者で行っているが、経費についても優先順位を付けて投資していくべきである。 ④ 日本海が眼前に広がる温泉旅館は、そうあるものではない。温泉×ロケーション×料理で独自性を発揮し、魅力を発信できれば、集客できる可能性を秘めている。

(2) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針
①② 部署部門を問わず、横断的に業務を行うなど効率化による人件費の抑制に努める。 ③ 市と協議しながら、破損箇所等の修繕を行い、利用者に喜ばれる施設を目指していく。 ④ 長野県や群馬県など海のない地域に対して、日本海が羨望できるロケーションを活かした料理やプランを提供できるよう宿泊プランを策定するなど、利用客の増加に向けて取り組む。
市担当部署による対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・上記対応について、親会社であるJーホールディングス及び同社と十分に協議を行い、取組を進めていく。 ・施設の建設から20年以上経過しており、今後、躯体や配管等の大規模修繕が想定される。修繕の実施の可否については、今後の施設の在り方を踏まえた上で検討していく。

○ 三和振興 株式会社

(1) 第三セクター等評価委員会の分析・評価

第三セクター等評価委員会の評価
<input checked="" type="checkbox"/> 課題あり <input type="checkbox"/> 課題なし
第三セクター等評価委員会の分析
【上記評価の理由】 ① 債務超過状態であり、単年度赤字が継続している。 宿泊業の平均値と比べ、労働分配率が高い（約60%）ため、人員配置の適正化の必要がある。まずは、従業員給与について、業績を踏まえた支給を検討すべきである。
【その他指摘事項等】 ② 年間、月間の目標等に対しての進捗度や達成度を定期的に確認すべきである。 ③ 自社と他社、周辺環境をしっかりと見極め、眺望や地元食材などの強みが発揮できる施設を目指してはどうか。

(2) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針
①② 効率的な人員体制の見直しを行い、人件費の圧縮に努める。 ③ 前期は重点施策に掲げた水道光熱費の削減を達成できた。引き続き、売上高等の目標達成に向け、進捗管理を確実に行っていく。 ④ 他社との比較や周辺環境の分析を行う中で、魅力的なロケーションや地場産品を活かした料理の提供など自社の強みを活かした戦略を検討し集客を図る。
市担当部署による対応方針
・上記対応について、親会社であるJ-ホールディングス及び同社と十分に協議を行い、取組を進めていく。

事業報告

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1. 当社の状況

市内経済は穏やかに回復基調にあったが、当社のグループ事業会社は夏場の天候不順による集客の減少、10月の台風19号による影響並びに今冬の記録的な小雪により、全体として景気回復を実感できない状況にあります。

また、年度末には国内において新型コロナウイルスの感染が確認され、相次ぐ予約のキャンセルに見舞われ経営状況は極めて厳しいものとなっています。

この様な中、当社のグループ会社である株式会社キューピットバレイが3月31日をもって解散いたしました。

今後新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動へ及ぼす影響も懸念されます。

1. 当社の活動

当社の主業務は、グループ会社に対し経営指導を通じその経営改善を図ることにあり、具体的には、各社への定期的な訪問活動による施設運営の聞き取りや施設の維持管理、機械設備の運営の見直しなど、経費の縮減に結びつく提案を行ってまいりました。

また売上原価の見直し、各社が取り組む事例に基づく一般管理費の圧縮など経営改善を推進しました。

(1) 当社の活動実績

個社別の訪問活動のほか、毎月行われる営業会議では各社の取組事例や反省を踏まえた次月以降の計画策定、また、経営会議では月別の試算表による対策について話し合い、方針に基づく戦略として取り組みました。

① さらなる品質アップ

継続して行われているスタッフ・ミーティングを生かし、スタッフの気力アップが何

より経営に及ぼす影響が大きいことを再認識するよう提示しました。

また、各月における標語の配布による個人的な気付きを期待した取組みも行いました。

② 営業の拡大

a. 営業力のアップ

月1回の営業会議及び経営会議を開催し、各社の営業範囲を明らかにし対策の話し合いをしました。

b. 告知

共同告知は2回の広告掲載を行いました。また、各社においては、季節ごとのチラシの配布や新聞掲載を行い、フェイスブックやSNSの活用も行いました。

c. 顧客拡大

グループ会社共通利用券の発行を市内企業の3社から契約をいただき、福利厚生の一環として1,100名程の顧客拡大に努めました。

また、取引先の業者を対象とするイベントや地域の方々、地元応援隊の皆様からは、引き続きご支援ご協力をいただきました。

d. サービスの向上

お客様アンケートに基づく改善策の実施、社員全員による情報の共有に努め、早めの対応を心がけました。

③ 各社（施設）の重点施策の取組

株式会社キューピットバレイ（安塚雪だるま高原施設）

主たる施設が3か所に分散しており、夏季シーズンは施設を超えた社員の流動化やニーズのあるキャンプ、アウトドア商品に注力しました。

冬季は、インバウンド、団体集客営業を中心に増客営業に向けて努力をしました。

しかしながら、雪だるま温泉「雪の湯」は、揚湯量の減少に伴い11月で営業を休止しました。更に史上にない少雪に見舞われてのゲレンデ入場者の激減による売上減少により経営悪化し、今後の新型コロナウイルスの影響も鑑み、3月31日で会社を解散する決議を行いました。

柿崎総合開発株式会社（マリンホテルハマナス）

地元食材を使った食事の提供、ネットエージェント及びホームページの活用による顧客の拡大に取り組みました。営業では、社員一人ひとりが営業マンとして柿崎区の町内会を訪問しました。

株式会社大潟地域活性化センター（鷺の浜人魚館）

プール施設の効率的な運営に心がけ、光熱水費の削減に努めました。

また、地元温泉組合、観光協会との連携を深める取組をしました。近くにオープンした上越体操場「ジムリーナ」の交流人口を取り込むための啓蒙活動を行いました。

株式会社ゆったりの郷（ゆったりの郷）

高齢者が多く集まる施設としてサービスの向上と満足度を上げるため、提供する食事に力を入れ日々メニュー開発に取り組みました。地域の活性化対策として地場産物の物販販売を行いました。

黒倉ふるさと振興株式会社（やすらぎ荘）

お客様へのサービスの向上に努め、区外・市外の日帰り入浴の増加に結びつく食事メニューを提供しました。ホームページはリニューアルをし、宿泊施設としての PR を行いました。

三和振興株式会社（ホテル米本陣）

日帰り温浴の営業期間の見直し及びレストラン営業体系の見直しにより、レストランを利用した宴会会場としての利用が可能となりました。

株式会社ゆめ企画名立（うみてらす名立）

他県 AGT への売り込みの強化を実施し、各部門では顧客満足度を意識した取組を行いました。レストランでは、新鮮・季節感・出来立てを追求し、食彩鮮魚市場は活気ある店づくりに努力し、接客レベルの向上に努めました。日帰り温浴「ゆらら」では定期的な新メニューの導入や宴会プランの拡充を図りました。

Jーホールディングス株式会社（えちご食処 7つのおもてなし）

前期株主総会で承認を頂いた飲食部門を、令和 1 年 8 月 31 日をもって事業譲渡いたしました。

2. 当社の損益状況

(1) 第7期決算の売上は、予算比 9,023 千円減の 29,765 千円、前年度比では、23,191 千円の減となりました。前年度比減の主要因は、飲食部門の事業譲渡であります。

(2) 経費の販管費は、予算比 3,419 千円増の 28,301 千円で、前年度比 18,895 千円減少しました。

(3) 第7期経常利益は、△5,228 千円、税後純利益は、△5,035 千円となりました。

当社損益の状況 (第7期)

(千円)

	第7期実績 当社合計	同予算比	同前年度比	部門別実績 当社プロパ ー	同 左 7つ屋
売上	29,765	△9,023	△23,191	8,632	21,133
売上総利益	21,342	△9,516	△13,461	8,258	13,083
経費	28,301	3,419	△18,895	14,793	13,508
営業利益	△6,959	△12,935	5,434	△6,534	△424
経常利益	△5,228	△11,404	6,237	△5,170	△58

II. グループ会社の決算状況

令和2年3月31日を決算期とする各社の決算は下記の通りです。

表1 グループ会社の損益状況 (決算日：令和2年3月末)

(千円)

会社名	売上高	当期純利益	備考
(株) キューピットバレイ	363,092	△6,012	令和2年3月31日会社解散
柿崎総合開発(株)	97,704	△10,211	
(株) 大瀧地域活性化センター	115,873	3,404	
(株) ゆったりの郷	152,444	409	
黒倉ふるさと振興(株)	75,863	248	
三和振興(株)	103,508	△2,404	
(株) ゆめ企画名立	550,046	△7,920	

貸借対照表

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2 年 3月 31日

J-ホールディングス株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】		【流動負債】	
小口現金	20,000	未払金	271,161
普通預金	13,832,414	預り金	182,385
売掛金	371,252	未払法人税等	290,000
未収入金	3,034,007	仮受金	217,000
流動資産合計	17,257,673	未払消費税等	842,600
		流動負債合計	1,803,146
		負債合計	1,803,146
【固定資産】		純資産の部	
【有形固定資産】		【株主資本】	
工具器具備品	613,686	【資本金】	100,000,000
一括減価償却資産	80,000	【資本剰余金】	
有形固定資産合計	693,686	資本準備金	50,000,000
		【その他資本剰余金】	257,187,224
【投資その他資産】		資本剰余金合計	307,187,224
出資金	315,187,224	【利益剰余金】	
投資その他資産合計	315,187,224	【その他利益剰余金】	
		繰越利益剰余金	△ 75,851,787
		その他利益剰余金合計	△ 75,851,787
		利益剰余金合計	△ 75,851,787
		株主資本合計	331,335,437
固定資産合計	315,880,910	純資産合計	331,335,437
資産合計	333,138,583	負債・純資産合計	333,138,583

損益計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

J-ホールディングス株式会社

(単位：円)

勘定科目	
【売上高】	29,765,349
【売上原価】	
飲食仕入	5,576,315
MJ仕入	2,847,022
計	8,423,337
売上総利益	21,342,012
【販売費及び一般管理費】	28,301,617
営業損失	6,959,605
【営業外収益】	
受取利息	184
雑収入	1,748,426
計	1,748,610
【営業外費用】	
雑損失	17,649
経常損失	5,228,644
【特別利益】	
固定資産売却益	483,505
税引前当期純損失	4,745,139
法人税等	290,019
当期純損失	5,035,158

販売費及び一般管理費明細書

(単位：円)

勘定科目	
役員報酬	3,000,000
給与手当	11,337,587
臨時社員給与	1,328,556
通勤手当	268,878
法定福利費	2,453,869
福利厚生費	232,187
旅費交通費	377,931
通信費	340,290
販売促進費	36,000
広告宣伝費	278,000
接待交際費	3,473
会議費	185,969
電気電力料	1,079,893
租税公課	97,450
新聞図書費	29,894
管理諸費	1,079,249
支払手数料	662,021
諸会費	35,000
外注費	2,103,669
衛生費	55,000
地代家賃	1,364,919
保険料	67,920
消耗品費	607,608
研修費	1,375
減価償却費	1,274,879
合 計	28,301,617

株主資本等変動計算書

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

J-ホールディングス株式会社

(単位：円)

【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	100,000,000
【資本剰余金】		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	50,000,000
【その他資本剰余金】		
資本剰余金	当期首残高及び当期末残高	257,187,224
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	307,187,224
【利益剰余金】		
【その他利益剰余金】		
繰越利益剰余金	当期首残高	△ 70,816,629
	当期変動額 当期純損失	△ 5,035,158
	当期末残高	△ 75,851,787
利益剰余金合計	当期首残高	△ 70,816,629
	当期変動額	△ 5,035,158
	当期末残高	△ 75,851,787
株主資本合計	当期首残高	336,370,595
	当期変動額	△ 5,035,158
	当期末残高	331,335,437
純資産合計	当期首残高	336,370,595
	当期変動額	△ 5,035,158
	当期末残高	331,335,437

個別注記表

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
有価証券は総平均法による原価法を採用しています。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
建物は法人税法の規定に基づく定額法、その他は定率法を採用しております。
 - (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上すること
にしています。
今期については、回収不能の恐れのある債権はありませんので、計上しておりません。
 - (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
リース期間を耐用年数、残存価額を0円とする定額法により処理しています。
 - (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,664,174円
内、期末所有資産に係るもの 3,241,164円
4. 損益計算書に関する注記
 - (1) 関係会社との取引高
営業収益 6,781,410円 営業費用 680,719円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末	当期増加	当期減少	当期末	摘要
【発行済株式】					
普通株式	1,023,503	0	0	1,023,503	
合計	1,023,503	0	0	1,023,503	

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 323円72銭
- (2) 1株当たり当期純利益 0円

7. その他の注記

令和元年6月26日開催の定時株主総会の決議により、飲食事業部門の事業譲渡を行いました。

監 査 報 告 書

私ども監査役は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平成31年度における業務の執行を監査するため、会計帳簿及び重要な決算書類を閲覧し、計算書類について慎重な検討を加え、その他の必要と思われる監査手続きを実施した。

1. 貸借対照表及び損益計算書は、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
2. 株主資本等変動計算書の記載については、指摘すべき事項はない。

令和2年5月21日

J-ホールディングス株式会社

監査役

萩谷賢一



監査役

藤山作次



第8期 事業計画および収支計画

1. 事業計画

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で全国的な経済活動の停滞が予想され、事業会社であるグループ7社のうち株式会社キュービットバレイが解散しました。

残る6社についても経営の先行きが不透明であり、益々経営状況が悪化する中で昨年同様の経営指導料収入が見込めない状況であります。

また、第三セクターの方向性についても上越市と十分な協議のもと、事業会社6社の考え方を尊重し慎重に検討してまいります。

(1) 当社の活動

事業会社6社に対する共通認識を図るため、訪問活動並びに経営会議を開催し経営改善を推進します。経費削減では引き続き見直しを図ることとし、個社別課題の取組をすると共に、売上高のアップを目指します。

(2) 各社の重点施策

柿崎総合開発株式会社（マリンホテルハマナス）

- 1 日本海と温泉を活用して、上越地域とりわけ柿崎地区の観光振興の一翼を担う。
- 2 お客様のニーズを最優先し、料理とサービスを充実することで品質の高いホテルを目指す。

株式会社大潟地域活性化センター（鵜の浜人魚館）

- 1 お客様及び従業員を守るための新型コロナウイルスに負けない感染予防策の強化を図る。
- 2 プール施設の強みとしてとらえ、効率のよい運営を図る。
- 3 地元温泉組合、観光協会等との連携を深め誘客増を目指す。

- 4 地域活性化を図るため、近くにオープンした上越体操場「ジムリーナ」による交流人口の増を各種団体と協力して集客増に向けた対策を強化する。

株式会社ゆったりの郷（ゆったりの郷）

- 1 密閉、密集、密接の3密を避ける新生活様式に対応できるよう検討する。
- 2 入館者との一声運動や地域の特産品の販売促進など、サービス向上に努める。
- 3 適切な管理運営(職員の適正配置、職員の能力開発、施設の安心安全対策)に努める。
- 4 旬を先通りした新メニューの開発に力を入れる。

黒倉ふるさと振興株式会社（やすらぎ荘）

- 1 地域住民はもとより近隣市民に選択される施設として、顧客満足度を高める取り組みを行う。
- 2 経費については、全社員が節約意識を持ちコストダウンした中で黒字化を目指して売上アップを行う。
- 3 地域活性化も含めて地域住民と協力しながらイベント、営業サービス活動を行っていく。

三和振興株式会社（ホテル米本陣）

- 1 売上の割合の中で、宴会売り上げの比率を下げ、利益率の高い宿泊売り上げを伸ばす。
宿泊予約サイトをこれまで以上に積極的に利用し、露出を図る。
- 2 昨年度後半から取り組んだ「花のワークショッププラン」（ハーバリウム作成と食事がセットになったプラン）や「米本陣すまいるクラブ」のイベントなどを利用し、新たな顧客づくりを積極的にすすめる。

株式会社ゆめ企画名立（うみてらす名立）

- 1 「観光サービス業における御用聞き」をスローガンに掲げ、今までに無い感動を呼ぶ切り口で、地元地域から近隣県まで顧客獲得に向けた取り組みを行う。
- 2 損益構造の改善に向けスタッフ一人一人のコスト意識を高める教育を行い、原価意識と販管費の管理強化を進めると共に、黒字体質化に向け全社全力で取り組んでいく。

II. 収支計画

令和2年度の収支計画は、収入が7,950千円であります。

内訳は、持続化給付金2,000千円、キューピットバレイ清算金5,500千円、各社手数料等450千円の見込みであります。

経費は、11,000千円であり、その結果、経常損失は3,050千円であります。
尚、各社からの負担は、新型コロナウイルスの影響を勘案し検討してまいります。

令和2年度収支計画

【収入】	7,950,000円
【一般管理費】	11,000,000円
【経常損失】	3,050,000円

株式会社キューピットバレイ解散の件

安塚雪だるま高原施設につきましては、平成2年にオープンした「キューピットバレイスキー場」をメインに、宿泊施設「温泉の宿久比岐野」や日帰り温泉施設ゆきだるま温泉「雪の湯」等が整備され、上越地域の観光振興及び活性化の拠点施設として市内外の利用者から親しまれてまいりました。株式会社キューピットバレイは、平成11年に運営会社として設立以来、当施設の管理運営を引き継ぎ、近年はインバウンドの推進やアウトドア系のグリーンシーズンの充実により魅力ある施設のサービス提供に注力するとともに、経費縮減など経営健全化に努めてきたところであります。

しかしながら、昨今のスキー人口の減少に加え、地球温暖化による降雪量の減少や施設の老朽化による経営資源の衰退等、近年においては厳しい経営状況が続いておりました。更に今年度に入り、12月のスキー場オープン直前に源泉の揚湯量減少による「雪の湯」の休館が余儀なくされ、加えて記録的な小雪や新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、利用客数が大幅に減少し、更なる業績悪化が回避できない状況にありました。

このような状況を踏まえ、次年度以降も経営環境の悪化が懸念され、上越市の指定管理業務を継続していくことが困難と判断するに至りました。

解散にあたっては令和2年3月4日株式会社キューピットバレイの取締役会で、同社を解散し清算手続きを開始したいとの提案があり、承認可決し同日上越市に対し令和2年度の指定管理の辞退の申し出と令和元年度末をもって会社を解散する旨の意思表示を表明いたしました。

また、株主であるJホールディングス株式会社は、それを受け令和2年3月13日にJホールディングス株式会社の取締役会を開催し、株式会社キューピットバレイの解散について審議し承認いたしました。

令和2年3月18日に、株式会社キューピットバレイ臨時株主総会で解散議決がなされ、解散日は令和2年3月31日とし、清算人は代表取締役石田和久とし、4月1日から清算手続きを開始しています。

今日まで多大なご支援をいただきました株主のみなさまには、事情ご賢察のうえ、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。